

東京都の情報公開

平成30年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都生活文化局

目 次

1	公文書の開示請求の処理状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	開示決定等の内容	3
(3)	非開示の理由別状況	4
2	公文書情報提供サービスによる情報提供の処理状況	5
3	東京都情報公開審査会の運営状況	7
4	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	18
5	情報の公表・提供の状況	19

1 公文書の開示請求の処理状況

(1) 開示請求の処理状況

平成30年度の開示決定等の件数は11,374件で、前年度と比べて484件(4.1%)減少しました。
減少要因として、工事設計書に係る決定が前年度より1,290件減少しました。

また、実施機関及び局別の開示請求処理状況については、表2のとおりです。件数が多い順は、水道局、下水道局、福祉保健局、建設局、警視庁で、上位5局で全体の59%を占めています。

表1 開示決定等の件数の推移

	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計
			非開示	不存在等	小計	
平成12年度	590	582	60	471	531	1,703
平成13年度	1,047	816	56	330	386	2,249
平成14年度	1,172	956	57	435	492	2,620
平成15年度	1,552	1,240	52	453	505	3,297
平成16年度	1,583	1,398	62	490	552	3,533
平成17年度	1,748	1,239	57	423	480	3,467
平成18年度	2,324	1,761	60	476	536	4,621
平成19年度	2,572	1,764	55	558	613	4,949
平成20年度	3,196	1,896	71	670	741	5,833
平成21年度	4,686	2,052	35	538	573	7,311
平成22年度	7,681	2,389	47	521	568	10,638
平成23年度	8,771	2,317	49	498	547	11,635
平成24年度	8,556	2,141	57	560	617	11,314
平成25年度	8,480	2,066	34	542	576	11,122
平成26年度	7,832	2,137	43	515	558	10,527
平成27年度	7,666	2,118	55	602	657	10,441
平成28年度	7,783	2,226	75	687	762	10,771
平成29年度	8,563	2,418	88	789	877	11,858
平成30年度	7,611	2,470	126	1,167	1,293	11,374

※「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 実施機関及び局別の開示請求処理状況

(単位：件)

実施機関名	区分	開示決定	一部開示決定	非開示決定等			合計	全体に占める割合(%)	対前年度増減
				非開示	不存在等	小計			
東京都知事	政策企画局	23	22	2	16	18	63	0.55	△ 18
	青少年・治安対策本部	3	5	0	3	3	11	0.10	1
	総務局	245	87	1	47	48	380	3.34	△ 219
	財務局	170	51	11	59	70	291	2.56	△ 33
	主税局	87	31	1	17	18	136	1.20	14
	生活文化局	35	76	1	48	49	160	1.41	△ 125
	オリンピック・パラリンピック準備局	52	59	0	21	21	132	1.16	13
	都市整備局	432	279	10	58	68	779	6.85	△ 120
	環境局	96	16	1	33	34	146	1.28	△ 40
	福祉保健局	960	154	7	88	95	1,209	10.63	△ 181
	病院経営本部	68	20	0	6	6	94	0.83	35
	産業労働局	167	93	9	13	22	282	2.48	115
	中央卸売市場	29	7	0	53	53	89	0.78	△ 81
	建設局	653	94	1	27	28	775	6.81	△ 688
	港湾局	232	65	3	15	18	315	2.77	△ 155
	会計管理局	5	4	0	21	21	30	0.26	16
		小計	3,257	1,063	47	525	572	4,892	43.01
教育委員会		506	293	7	375	382	1,181	10.38	441
選挙管理委員会		1	28	0	5	5	34	0.30	△ 60
人事委員会		9	2	0	0	0	11	0.10	△ 22
監査委員		0	4	0	7	3	11	0.10	5
公安委員会		2	0	0	9	9	11	0.10	5
労働委員会		0	0	0	1	1	1	0.01	△ 4
収用委員会		0	0	0	0	0	0	0.00	△ 4
海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産評価審査委員会		5	7	0	4	4	16	0.14	4
交通局長		279	15	0	8	8	302	2.66	29
水道局長		1,396	268	1	7	8	1,672	14.70	470
下水道局長		1,212	263	62	108	170	1,645	14.46	△ 96
警視総監		595	272	5	83	88	955	8.40	178
消防総監		326	247	2	23	25	598	5.26	7
首都大学東京理事長		17	6	2	12	14	37	0.33	26
東京都立産業技術研究センター理事長		0	0	0	0	0	0	0.00	△ 1
東京都健康長寿医療センター理事長		6	2	0	0	0	8	0.07	4
	合計	7,611	2,470	126	1,167	1,289	11,374	100.00	1,087

※ 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

(2) 開示決定等の内容

開示決定等の内容別の決定状況（表3）を見ると、工事設計書が全体の4割近くを占めています。

しかし、件数は平成29年度から1,290件、全体に占める割合も9.4%減少しています。これについては、（表7）に示す公文書情報提供サービスによる情報提供の増加や都民情報ルームでのCD配架による情報提供の効果が主な要因と考えられます。

表3 内容別の決定状況（上位10件）

[] 内は29年度 ※順位欄の[-]は10位外

順位	請求内容	決定件数（件）	決定件数全体に占める割合（%）	所管局
1 [1]	工事設計書	4,244 [5,534]	37.3 [46.7]	下水道局、水道局、建設局、警視庁、港湾局 ほか
2 [6]	配水管工事関係（工事設計書を除く）	515 [173]	4.5 [1.5]	水道局
3 [4]	医療法人関係	245 [221]	2.2 [1.9]	福祉保健局
4 [7]	消防用設備設置届、点検結果書	219 [170]	1.9 [1.4]	東京消防庁
5 [9]	設計単価表	216 [151]	1.9 [1.3]	下水道局、財務局、水道局、総務局、港湾局 ほか
6 [2]	診療所・施術所台帳	215 [243]	1.9 [2.0]	福祉保健局
7 [-]	議事録	194 [107]	1.7 [0.9]	都市整備局、教育庁 ほか
8 [3]	理美容室施設台帳	166 [235]	1.5 [2.0]	福祉保健局
9 [-]	風俗営業許可台帳	144 [118]	1.3 [1.0]	警視庁
10 [-]	豊洲新市場関係	127 [106]	1.1 [0.9]	中央卸売市場 ほか
	合計	6,285 [7,058]	55.3 [59.5]	-
	総件数	11,374 [11,858]	100.0 [100.0]	-

(3) 非開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、非開示（126件）及び一部開示（2,470件）となった事例の理由別内訳は、表4のとおりです。適用事例が多かったのは、個人情報（1,432件）及び犯罪の予防・捜査等情報（1,455件）です。

表4 非開示の理由別内訳

非開示理由	主な事例	件数（件）
法令秘情報（7条1号）	著作権法関連情報	20
個人情報（7条2号）	私人の氏名	1,432
事業活動情報（7条3号）	民間事業者の取引先名	796
犯罪の予防・捜査等情報（7条4号）	民間事業者の印影	1,455
審議、検討又は協議に関する情報（7条5号）	会議録、委託報告書、条例案	91
行政運営情報（7条6号）	最低制限価格、調査報告書	876
任意提供情報（7条7号）	第三者からの任意提供情報	8
特定個人情報（7条8号）	-	0
死者の個人番号（7条9号）	-	0
条例附則第10項	-	0

※ 複数の非開示理由を適用する場合があるため、件数の合計は、非開示決定及び一部開示決定の合計件数と一致しない。

2 公文書情報提供サービスによる情報提供の処理状況

公文書情報提供サービスによる情報提供依頼の受付件数は1,411件、処理件数は1,137件でした。(表5)

また、公文書情報提供状況については、表6のとおりです。件数が多い順は、建設局、港湾局、環境局、生活文化局、産業労働局で、上位5局で処理件数の約73.6%を占めています。

表5 公文書情報提供サービスによる情報提供の件数の推移

	情報提供依頼 受付件数	情報提供状況			処理件数 合計	依頼取下げ
		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの(※2)		
平成30年度	1,411	871	149	117	1,137	274

※1 「公文書情報提供サービス」とは、公文書開示請求によらずに、簡便に行政情報が入手できる方法として、インターネット上の電子申請による情報提供依頼を受けて、該当する公文書情報を電子データで無料提供するサービスである。なお、公文書情報提供サービスによる情報提供は、警視總監、消防總監及び都が設立した地方独立行政法人を除くすべての実施機関で行っている。

※2 サービス依頼要件（ファイル数、ファイル容量等）を満たさない、個人情報を含む等の事由により提供できない事例

表6 実施機関及び局別の公文書情報提供状況

(単位：件)

区分		全部提供	一部提供	情報提供されな かったもの	処理件数 合計	処理件数に 占める 割合(%)
東京都知事	政策企画局	0	0	0	0	0.00
	青少年・治安対策本部	0	0	0	0	0.00
	総務局	20	9	4	33	2.90
	財務局	12	5	3	20	1.76
	主税局	1	0	0	1	0.09
	生活文化局	9	85	6	100	8.80
	オリンピック・パラリン ピック準備局	2	2	1	5	0.44
	都市整備局	37	26	16	79	6.95
	環境局	125	3	4	132	11.61
	福祉保健局	46	5	3	54	4.75
	病院経営本部	6	0	0	6	0.53
	産業労働局	80	6	1	87	7.65
	中央卸売市場	17	0	1	18	1.58
	建設局	241	2	46	289	25.42
	港湾局	198	0	31	229	20.14
	会計管理局	0	0	0	0	0.00
	小計	794	143	116	1,053	92.61
教育委員会	30	0	0	30	2.64	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0.00	
人事委員会	11	0	0	11	0.97	
監査委員	0	0	0	0	0.00	
労働委員会	0	0	0	0	0.00	
収用委員会	0	1	0	1	0.09	
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0.00	
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0.00	
固定資産評価審査委員会	1	0	0	1	0.09	
交通局長	22	2	1	25	2.20	
水道局長	0	0	0	0	0.00	
下水道局長	13	3	0	16	1.41	
合計	871	149	117	1,137	100.00	

表7 内容別の公文書情報提供状況（上位5件）

順位	提供依頼内容	提供件数（件）	処理件数に占める割合（%）	所管局
1	工事設計書	610 [179]	53.6 [56.1]	建設局、港湾局、環境局、産業労働局、都市整備局 ほか
2	学校法人関係	82 [23]	7.2 [7.2]	生活文化局
3	算定・算出根拠	41 [11]	3.6 [3.4]	港湾局 ほか
4	土壌汚染関係	36 [5]	3.2 [1.6]	環境局、都市整備局
5	飼育動物診療施設管理台帳	25 [4]	2.2 [1.3]	産業労働局
計		794 [222]	69.8 [69.6]	-
処理件数合計		1,137 [319]	100.0 [100.0]	-

3 東京都情報公開審査会の運営状況

(1) 東京都情報公開審査会の運営状況

東京都情報公開審査会は、公文書の開示請求に対する決定について、行政不服審査法に基づく不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審議を行う機関として、東京都情報公開条例第24条の規定により設置されています。

表8 審議等の状況

(単位：件)

新規諮問	審議中	答申	答申			諮問 取下げ	審査会 開催回数 (総会回数)
			原処分 妥当	一部 認容	認容		
118	161	47 (52)	39	5	3	0	31回 (1回)

※1 表8は、平成30年度における東京都情報公開審査会の案件処理状況を示したものである。

※2 「新規諮問」とは、平成30年度に新たに諮問があった案件である。

※3 「審議中」、「答申」、「諮問取下げ」とは、平成30年度以前に諮問があった案件を含めて算出している。

※4 複数の諮問を併せて答申することがあるため、() 内に答申のあった諮問の件数を参考計上している。

(2) 不服申立ての状況

表9-1 不服申立ての件数

(単位：件)

	件数	当年度 までの 累計
平成30年度	123	1,436
平成29年度	80	—

表9-2 平成30年度にあった不服申立ての審査会処理状況

(単位：件)

件数計	諮問 手続中	審議中	答申	諮問 取下げ
123	28	93	2	0

※1 表9-1は、平成30年度にあった不服申立ての件数である。「当年度までの累計」には、旧条例（東京都公文書の開示等に関する条例）時になされた不服申立てを含む。

※2 表9-2は、平成30年度にあった不服申立てについて平成31年3月31日現在の処理状況を示したものである。

※3 「諮問手続中」とは、平成30年度中に不服申立てがあった案件であるが、当該年度内に諮問がなされていないものである。

※4 「審議中」とは、審査会において、審議が継続中の案件である。

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
1	H27.12.22	「宣誓書」の非開示決定	警視庁	27	1007	答申	822	原処分 妥当	棄却
2	H28.5.17	『校内規程』東京都立〇〇高等学校・定時制課程の 一部開示決定	教育委員会	29	1125	答申	846	一部認容	一部取消 一部棄却
3	H28.5.23	「教員等の〇〇について」ほか1件の非開示決定及び 「〇〇区教育委員会から〇〇氏の業務・勤怠等に係る 報告文書」ほか1件の非開示決定(不存在)	教育委員会	28	1042	答申	816	一部認容	一部取消 一部棄却
4	H28.7.21	「平成28年7月10日執行参議院東京都選出議員選挙に おける当選証書及び当選告知書の写し」の非開示決定 (不存在)	選挙管理委 員会	28	1045	答申	817 ※	原処分 妥当	棄却
5	H28.8.4	「平成28年7月31日執行(投票)東京都知事選挙にお ける当選証書と当選告知書の写し(小池百合子氏の分)」 の非開示決定(不存在)	選挙管理委 員会	28	1046	答申	817 ※	原処分 妥当	棄却
6	H28.8.8	「道路交通法違反の車両及び都庁舎(都議会を含む) 前の訪問車両に関する警備員等の巡視報告書、業者へ の指導についての公文書」ほか2件の非開示決定(不存 在)	総務局	28	1049	答申	831	原処分 妥当	棄却
7	H28.8.14	「平成28年度警備担当職員の服務宣誓書(非常勤職員 を除く。)」の非開示決定	総務局	28	1047	答申	855	原処分 妥当	
8	H28.8.19	「平成28年8月1日から同年同月3日までの警備に関 する会議の資料」の非開示決定	総務局	28	1050	答申	838	原処分 妥当	棄却
9	H28.8.25	「東京都知事、副知事の秘書課全員の過去2カ月間 の会議出席した議事録一切」の非開示決定(不存在)	政策企画局	28	1052	答申	829	原処分 妥当	棄却
10	H28.9.9	「秘書の公務員の宣誓書一切」の非開示決定	政策企画局	28	1048	答申	856	原処分 妥当	
11	H28.9.14	「株式会社〇〇が東京都第二再開発事務所の職員に 提出した東京都知事宛て文書についての收受起案文 及び收受文書」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	28	1054	答申	818 ※	原処分 妥当	棄却
12	H28.9.29	平成24年〇月〇日付「建築士法第26条第2項の規定 に基づき建築士事務所の監督処分について」の開示決 定	都市整備局	28	1040	答申	823 ※	原処分 妥当	一部却下 一部棄却
13	H28.10.5	「庁内管理業務日誌(委託警備会社が作成した報告書 を含む。)」の一部開示決定	総務局	28	1051	答申	839	原処分 妥当	棄却
14	H28.10.28	「株式会社〇〇が東京都第二市街地整備事務所に提 出した文書を東京都が收受したことが分かる起案文及 び東京都で收受した文書」の非開示決定(存否応答拒 否)	都市整備局	28	1104	答申	818 ※	原処分 妥当	棄却
15	H28.11.4	「届出書の開示について第三者が反対の意思を表示 したことがわかる文書一式」の非開示決定(存否応答拒 否)	都市整備局	28	1057	答申	840	認容	取消
16	H28.11.9	東京都が建物の区分所有者として、收受していなく てはならない管理組合の総会(臨時含む)における招集 通知及び議案書等の收受文書 ほか(非開示(不存在))	都市整備局	28	1059	答申	824	原処分 妥当	棄却
17	H28.11.28	「都市整備局住宅政策推進部マンション課課内文書 一覧(平成14年度以降)ほか1件」の一部開示決定	都市整備局	28	1061	答申	832	原処分 妥当	棄却
18	H28.12.1	「機動隊車両一覧」の一部開示決定	警視庁	28	1060	答申	805	原処分 妥当	棄却
19	H28.12.2	「都と国と組織委員会の役割分担に関する文書すべ て」の非開示決定(不存在)	オリンピッ ク・パラリン ピック準備 局	28	1062	答申	841	認容	取消
20	H28.12.28	「都市整備局で保有する行政改革推進部都政改革担 当課長からの事務連絡について決裁欄のある文書」の 非開示決定(不存在)	都市整備局	28	1067	答申	819	原処分 妥当	棄却
21	H29.1.13	「勧告書」の非開示決定	都市整備局	28	1069	答申	842	原処分 妥当	棄却
22	H29.1.25	東京都東部学校経営支援センター電話設備改修工事 経費計算書の非開示決定(不存在)	教育委員会	28	1065	答申	833 ※	原処分 妥当	棄却
23	H29.1.25	都立調布特別支援学校(28)電話設備改修工事経費 計算書の非開示決定(不存在)	教育委員会	28	1066	答申	833 ※	原処分 妥当	棄却
24	H29.1.25	「東京都総務局総務部法務課が作成した平成28年〇 月〇日付文書の根拠等」の開示請求却下決定	総務局	28	1063	答申	815	原処分 妥当	棄却
25	H29.2.28	一般旅券事務処理について(処理基準)の一部開示 決定	生活文化局	29	1071	答申	826	原処分 妥当	棄却

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号(併合※)	答申内容	行政不服審査法の処理状況
26	H29.3.2	「日本国発行のパスポートの名義変更に伴うリスクの事例」ほか1件の非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1070	答申	825	原処分妥当	棄却
27	H29.3.22	「都以外の者に対して、いつ、どのように、どこで、誰が出席又は対応して意見を聴いたのかが記録されたメモを含む、これらの分かる文書の全部」の非開示決定(不存在)	建設局	29	1072	答申	834	原処分妥当	棄却
28	H29.3.23	「平成18年3月29日付学校法人〇〇学園寄附行為変更認可申請及び添付書類」ほか3件の一部開示決定に対する審査請求及び「学校法人〇〇学園が設置する学校の学則(都が所有する最新のもの)」ほか2件の非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1076	答申	835	原処分妥当	棄却
29	H29.3.27	「平成24年12月13日付『建築士法第26条第2項の規定に基づく建築士事務所の監督処分について』の開示について第三者が反対の意思を表示した意見書」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	29	1074	答申	820	認容	取消
30	H29.3.28	「〇〇消防署〇〇救急隊の救急出場に関する小隊活動記録票」ほか3件の一部開示決定	東京消防庁	29	1073	答申	812	原処分妥当	棄却
31	H29.3.29	「事実確認書」の一部開示決定	東京消防庁	29	1077	答申	813	原処分妥当	棄却
32	H29.5.1	「東京都公文書の管理に関する条例(案)」の非開示決定	総務局	29	1081	答申	843	原処分妥当	棄却
33	H29.5.1	「2017年3月24日開催の情報公開・個人情報保護審議会の内容を録音したもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	29	1082	答申	851	原処分妥当	
34	H29.5.2	「〇部〇〇特別救助隊月間予定表(〇月)」の一部開示決定	東京消防庁	29	1078	答申	821	原処分妥当	棄却
35	H29.5.16	「職員の服務違反について」ほか4件の一部開示決定	東京消防庁	29	1084	答申	830 ※	一部認容	一部取消 一部棄却
36	H29.5.19	「平成27年6月19日配布文書」ほか18件の非開示決定	都市整備局	29	1083	答申	849	原処分妥当	棄却
37	H29.6.1	「〇〇公園の閉鎖に伴う警戒警備の要請について」の一部開示決定	警視庁	29	1106	答申	844	原処分妥当	棄却
38	H29.6.7	速記委託契約書ほか1件の一部開示決定	総務局	29	1079	答申	827	一部認容	一部取消 一部棄却
39	H29.6.7	「意見陳述者等には業者の同室を知らせないこと」としたことがわかるもの及び根拠の非開示決定(不存在)	総務局	29	1080	答申	828	原処分妥当	棄却
40	H29.6.20	「第〇分団本部建設反対に係る意見について」の一部開示決定	東京消防庁	29	1085	答申	836	原処分妥当	棄却
41	H29.6.27	「建築士法第26条第2項の規定に基づく建築士事務所の監督処分について」の開示決定	都市整備局	29	1086	答申	823 ※	原処分妥当	一部却下 一部棄却
42	H29.7.6	「格付け取得に係る契約書」の一部開示決定	財務局	29	1089	答申	857	原処分妥当	
43	H29.7.10	「都市整備局都営住宅経営部指導管理課の職員が作成した旅行報告書」の非開示決定(不存在)	都市整備局	29	1092	答申	852	原処分妥当	
44	H29.8.2	「学校法人〇〇の財務計算書類」の一部開示決定	生活文化局	29	1099	答申	837	原処分妥当	棄却
45	H29.8.10	「本件非違者に対し、〇〇処分中の過ごし方についての指示事項としてX消防署が作成した全ての文書(メモ、しおり、冊子、パンフレットを含む全て)」の非開示決定(不存在)	東京消防庁	29	1096	答申	830 ※	一部認容	一部取消 一部却下
46	H29.8.18	「カーロケ履歴テーブル」の非開示決定	警視庁	29	1107	答申	845	原処分妥当	棄却
47	H29.9.21	「株式会社〇〇が東京都第二市街地整備事務所に提出した文書を東京都が收受したことが分かる起案文及び東京都で收受した文書」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	29	1104	答申	818 ※	原処分妥当	棄却
48	H29.9.28	「エネルギーの使用の合理化等に関する法律の規定による届出書(平成24年度第178号)」の一部開示決定	都市整備局	29	1056	答申	847	原処分妥当	棄却
49	H29.10.12	「〇〇線車両火災事案に関して作成された文書」の非開示決定	警視庁	29	1122	答申	848	原処分妥当	棄却

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号(併合※)	答申内容	行政不服審査法の処理状況
50	H29.11.13	『『互助おほり』への記事掲載について』の一部開示決定	警視庁	29	1134	答申	853	原処分妥当	棄却
51	H29.11.20	平成25年第23回定例委員会「5.会議の概要」発言の要旨記載の、報告4に関する事務局の回答にある「開票所で色々な騒ぎを起こしている」事案の概要資料の全て他5件の非開示決定(不存在)	選挙管理委員会	29	1111	答申	858	一部認容	
52	H29.12.12	「〇〇事件被疑者らの逮捕について」の一部開示決定	警視庁	30	1192	答申	861	原処分妥当	棄却
53	H29.12.15	「警視庁警備規程」の一部開示決定	警視庁	30	1239				
54	H29.12.22	「訴訟事件における訴訟代理人への着手金の支出」ほか152件の一部開示決定	総務局	29	1128	答申	859	原処分妥当	
55	H30.1.4	「〇〇署員による〇〇事案」ほか41件の一部開示決定	警視庁	30	1193	答申	862	原処分妥当	棄却
56	H30.1.16	「株式会社〇〇が東京都第二市街地整備事務所に提出した文書を東京都が収受したことがわかる起案文及び東京都で収受した文書」の非開示決定(存否応答拒否)	都市整備局	29	1137	答申	854	原処分妥当	
57	H30.2.14	「メール文書(送信日時:〇年〇月〇日)ほか1件」の一部開示決定	教育委員会	30	1144				
58	H30.2.22	「個人情報保護制度研修資料」の開示決定	生活文化局	30	1146				
59	H30.2.22	「個人情報保護制度研修資料」の開示決定	生活文化局	30	1147				
60	H30.3.5	「旅費請求内訳書(〇〇 〇〇、平成29年〇月〇日分)ほか1件」の一部開示決定及び「既実施済み〇〇高校校舎耐震工事調査結果報告書」ほか1件の非開示(不存在)決定	教育委員会	30	1150				
61	H30.3.5	「工事状況報告書」ほか3件の一部開示決定	財務局	30	1163				
62	H30.3.6	「区市町村に対して行った行政指導について、結果を確認しなくて良いことが明文化されている公文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1148				
63	H30.3.6	「生活保護法施行事務指導検査実施計画の中で、区市町村に対して行った行政指導について、結果を確認しなくて良いことが明文化されている部分」の開示請求却下決定	福祉保健局	30	1149				
64	H30.3.14	「東京都情報公開条例の施行について」の開示請求却下決定	生活文化局	30	1154				
65	H30.3.14	「NPO法人〇〇は活動上の学校連携していると分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1152				
66	H30.3.14	「情報公開事務の手引」の開示請求却下決定	総務局	30	1155				
67	H30.3.15	「耐震補強工事完了報告書等」ほか2件の非開示(不存在)決定	教育委員会	30	1151				
68	H30.3.19	「平成23年度及び24年度に〇〇区〇〇第〇中学校で起きた体罰に関する、〇〇区教育委員会からあがってきた全ての文書」ほか3件の非開示(存否応答拒否)決定	教育委員会	30	1162				
69	H30.3.19	「外務省から東京都への照会等に係る記録」の非開示決定	生活文化局	30	1153				
70	H30.3.26	「個人情報として取り扱う条文解釈が分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1159				
71	H30.3.26	「保有個人情報取扱事務届出事項」の開示請求却下決定	生活文化局	30	1160				
72	H30.3.26	「保護課と〇〇区福祉事務所のやり取りが記録されている公文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1161				
73	H30.3.28	「都立〇〇高等学校(27)改修工事【コンクリート構造体の劣化について】ほか一件」の開示決定ほか一件に対する審査請求	教育委員会	30	1156				
74	H30.3.30	「都立〇〇高等学校校長が行った対応の理由・根拠を示す文書・資料・図面・図表等の一切」の非開示決定ほか2件	教育委員会	30	1157				

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
75	H30.4.13	「平成〇年〇月〇日の経済・港湾委員会質疑に関し、〇〇議員から中央卸売市場に送られたメール及び文書」の非開示決定	中央卸売市場	30	1171	答申	860	原処分 妥当	
76	H30.4.18	「保護課が非開示とした部分と同義の内容を弁明書に記載した根拠」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1164				
77	H30.4.20	「相模原の障害者施設の〇〇について」の一部開示決定	教育委員会	30	1165				
78	H30.4.23	「都立〇〇高校教諭〇〇の不適合性についての進言」がどのように扱われたかが分かる文書」の非開示(存否応答拒否)決定	教育委員会	30	1158				
79	H30.5.1	「築地市場の〇〇仲卸業者〇〇が平成26年度に提出した貸借対照表」ほか5件の一部開示決定	中央卸売市場	30	1172	答申	850	原処分 妥当	
80	H30.5.2	「〇〇総務法査第〇〇号の審査請求について、東京都行政不服審査会に対する全ての調書」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1167				
81	H30.5.9	「却下決定を行う判断が妥当であることが分かる文書」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1168				
82	H30.5.9	「保有個人情報取扱事務届出事項」の開示請求却下決定	生活文化局	30	1169				
83	H30.5.9	「東京都情報公開審査会への諮問が実施される審査請求に係る『弁明書』の作成基準」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1170				
84	H30.5.10	「東京都文書事務の手引」ほか2件の却下決定	会計管理局	30	1176				
85	H30.5.10	「東京都文書事務の手引」ほか2件の却下決定	会計管理局	30	1177				
86	H30.5.11	「平成27年6月19日配布文書」ほか22件の非開示決定	都市整備局	30	1166				
87	H30.5.16	「告発書」ほか1件の一部開示決定	福祉保健局	30	1173				
88	H30.5.16	「高層階用エレベータの利用に関する〇〇課長の主張の正当性を証明できる主要な文書」の非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1175				
89	H30.5.18	「平成29年〇月〇日の通報者及び警察官の記録」ほか1件の非開示決定(存否応答拒否)	警視庁	30	1199				
90	H30.5.30	「東京都個人情報の保護に関する条例」ほか2件の開示請求却下決定	生活文化局	30	1174				
91	H30.5.30	『生活保護法による医療扶助の適正な運営について』中の病状把握の対象者、把握の程度、方法等について決定した文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1183				
92	H30.5.30	「(保護担当)都民の声ワークシート中、〇月〇日の対応記録」ほか6件の一部開示決定	福祉保健局	30	1184				
93	H30.6.5	「〇〇・〇〇両職員の対応の正当性を説明できる主要な公文書」の非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1180				
94	H30.6.5	「道路維持工事(二の7)単価契約その3」の工事設計書の一部開示決定	建設局	30	1181				
95	H30.6.5	「街路樹維持工事及び管理委託その4-2(単価契約)」の工事設計書の一部開示決定	建設局	30	1182				
96	H30.6.6	「電話対応メモ(平成〇年〇月〇日付)」ほか1件の一部開示決定	総務局	30	1179				
97	H30.6.6	「外国人の取扱いで社援保発1022号第1号(平成22年10月22日)を除外する法的根拠を示すもの」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1185				
98	H30.6.6	「提出された開示請求書について」の一部開示決定	福祉保健局	30	1186				
99	H30.6.8	『平成28年春の叙勲候補者(総務省関係)の推薦について(依頼)』(依頼文、添付資料)」の一部開示決定	総務局	30	1190				
100	H30.6.12	「平成元年～平成29年度に実施された都立学校校舎耐震補強工事完了後、本日までに、校舎改修工事を実施したリスト一覧」ほか6件の非開示決定(不存在)	教育委員会	30	1195				

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
101	H30.6.14	「改修工事保護者説明会議事録内で保護者からジャンカではないのかの質問に一切明確な回答していない理由 ほか3件」ほか5件の非開示決定(不存在)	教育委員会	30	1196				
102	H30.6.18	「情報公開に係る審査請求について再弁明書が不要な基準等」ほか1件の非開示決定(不存在)	総務局	30	1194				
103	H30.6.18	「『人権教育及び人権啓発の推進に関する法律』がNPO法人担当を除外できることが分かるもの」ほか1件の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1188				
104	H30.6.18	「面談対応メモ(平成〇年〇月〇日付)」ほか2件の一部開示決定	総務局	30	1187				
105	H30.6.18	「苦情対応メモ(平成〇年〇月〇日)」の一部開示決定	福祉保健局	30	1189				
106	H30.6.20	「『平成28年春の叙勲候補者及び事前協議者について』ほか1件」の一部開示決定	政策企画局	30	1191				
107	H30.7.6	「平成〇年〇月〇日の〇〇病院への立入検査に係る検査の結果」の一部開示決定	福祉保健局	30	1198				
108	H30.7.9	「〇〇高校校舎(特別棟)の建築時の耐震情能(保証)報告書 ほか7件」の非開示決定	教育委員会	30	1201				
109	H30.7.11	「28教人職第1803号教職員の服務事故について(報告)ほか16件」の一部開示決定及び「添付資料(1)〇〇教諭メモほか6件」の非開示決定	教育庁	30	1200				
110	H30.7.18	「平成29年度総務省給与等実態調査ヒアリングの概要」ほか3件の一部開示決定	総務局	30	1203				
111	H30.7.18	「平成〇年度都民の声カード」の一部開示決定	福祉保健局	30	1197				
112	H30.7.22	「わいせつ事犯取締要綱の制定について」の一部開示決定	警視庁	30	1225				
113	H30.7.23	「NPO法人〇〇について、一般非公開となっている情報」ほか1件の非開示決定	教育委員会	30	1256				
114	H30.7.30	「危険物施設に係る設置許可申請書類」の非開示決定(存否応答拒否)	消防庁	30	1202				
115	H30.7.30	「生活文化局総務部総務課の持つ『総務局人事部服務班・管理担当・調査課』からのNPO法人担当職員についての連絡を受けた対応記録」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1205				
116	H30.8.6	「福祉保健局総務部総務課広報担当、総務部職員課、生活福祉部保護課その他に、サービスの原則に徹するよう指導した記録」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1204				
117	H30.8.10	「〇〇工務店の全柱調査の指摘中、東京都が決めた調査内容 ほか12件」の非開示決定	教育委員会	30	1207				
118	H30.8.15	「『フリースクール』活動NPO団体が行政委託欠いても正当な活動NPO団体と認めるに足る資料」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1208				
119	H30.8.15	「来庁者メモのその後の対応記録内の同席した〇〇の記録」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1209				
120	H30.8.22	「苦情処理結果通知書についての調査、検証、審査詳細等が記録された議事録」ほか1件の開示請求却下処分	警視庁	30	1227				
121	H30.8.23	「〇〇局管理職等が不公正な人事を正当化していることについての社会的合理性が確認できる主要な文書」の非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1213				
122	H30.8.24	「『協議』なのか『助言』なのか明確に分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1210				
123	H30.8.24	「知事が保有する個人情報の保護等に関する規則」の却下決定	生活文化局	30	1211				
124	H30.8.27	「東京都情報公開取扱事務要綱の協議際の『正確性』除外するもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1212				
125	H30.8.27	「何回も同一対応させる複数の職員らの対応について、そのような対応を記載する研修」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1206				
126	H30.9.3	「職員が発言したことこの法的根拠」ほか2件の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1219				

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
127	H30.9.3	「弁明書が地方公務員法第32条に反していることについて法的根拠となる文書(職員課分)」ほか1件の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1220				
128	H30.9.3	「弁明書が地方公務員法第32条に反していることについて法的根拠となる文書(総務課分)」ほか1件の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1224				
129	H30.9.3	「『アスベスト資材を使用した新都庁舎建設に関する住民監査請求の処理方針について』の事案について」ほか1件の非開示決定(不存在)	監査事務局	30	1262				
130	H30.9.4	「「誤解を与えたことに対する謝罪」と表明しているが、何が誤解と断定しているのか。具体的かつ客観的な根拠・理由」ほか4件の非開示決定(不存在)	教育委員会	30	1216				
131	H30.9.4	「平成13年度教育庁耐震診断結果一覧」ほか1件の開示決定及び「東京都が〇〇高校の生徒・教職員・災害被害の避難場所の地域住民の為に安全上実施していた施策、その対策予算・実績額」の非開示決定(不存在)	教育委員会	30	1228				
132	H30.9.5	「平成13年度都立〇〇高等学校(13)耐震診断調査報告2) 特別教室棟報告書」ほか4件の開示決定	教育委員会	30	1229				
133	H30.9.5	「平成〇年度都立〇〇高等学校(〇)耐震診断調査校舎2) 特別教室棟報告書(第6章 補強についての検討結果)」外4件の開示決定及び「欠席した保護者に「議事録」の存在を通知した文書等の全て」の非開示決定(不存在)	教委委員会	30	1248				
134	H30.9.6	「都立〇〇高等学校(27)校舎改修工事 管理技術者及び主任技術者の工事途中変更がある場合、変更した全て」の非開示決定(不存在)	教育委員会	30	1230				
135	H30.9.6	「警察署の知能犯係が取り扱う年別の相談から受理までの平均日数」ほか1件の非開示決定(不存在)	警視庁	30	1235				
136	H30.9.7	「個人情報取扱いに係る苦情申立てを解決するための「適切な対応」に関する文書を作成しない都の対応の正当性を説明できる文書」の非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1214				
137	H30.9.10	「不登校児童生徒による学校以外の場での学習等に対する支援の充実について(通知)」ほか3件の開示決定、「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について(通知)」ほか7件の非開示決定(不存在)及び「通知書(鑑)の文部科学省通知類が私学校(各校)の不登校取組み実施しているか分かるもの」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1215				
138	H30.9.11	「減債基金外2基金に係る資金の異動及び定期性預金の設定について」ほか1件の一部開示決定	会計管理局	30	1218				
139	H30.9.12	「平成30年4月1日から本件開示請求日(平成30年6月5日)の間までに発生した会計管理局公金管理課の基金業務における〇〇銀行との取引(定期性預金の設定等)に係る全ての公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	会計管理局	30	1217				
140	H30.9.19	「重要な事案の意思決定に係る経過資料の作成について」の開示決定	会計管理局	30	1223				
141	H30.9.20	「都庁における直近5年間の主任から課長代理への昇任状況等について記載されている全ての公文書」非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1221				
142	H30.9.25	「会計管理局公金管理課運用管理担当部署における(平成29年度の)業務の適正性の確保を実現するための取り決めに関する全ての公文書」非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1222				
143	H30.10.2	「東京都新第二本庁舎建設工事請負契約に係るアスベストの使用等に関する住民監査請求の監査結果について(平成元年11月27日付元監庶第259号)」ほか36件の一部開示決定	監査事務局	30	1263				
144	H30.10.5	「減債基金外2基金に係る資金の異動及び定期性預金の設定について」ほか1件の一部開示決定	会計管理局	30	1226				
145	H30.10.11	「生活安全相談処理結果表」の一部開示決定	警視庁	30	1240				
146	H30.10.12	「平成29年度研修『接遇マナー(ビジネススキルの基本)』資料」ほか1件の非開示決定	教育委員会	30	1236				
147	H30.10.25	反則切符、交通切符、保管場所法切符点数切符 作成の手引き	警視庁	---	---	諮問 手続中			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
148	H30.10.26	「高層階用エレベータの利用に関するトラブルについて、〇〇局の職員の行為が正当であることを説明できる全ての公文書」の非開示決定(不存在)	会計管理局	30	1233				
149	H30.10.30	「決定の際に関与する権限を有する担当職員について定めのある文書」の非開示決定(不存在)	生活文化局	30	1232				
150	H30.10.30	開示請求に係る公文書の全部若しくは一部を開示しない旨の決定をし、又は開示請求を却下するに当たり、決定の際に関与する権限を有する担当職員について定めのある文書	生活文化局	---	---	諮問 手続中			
151	H30.11.1	『公文書の開示請求に対する非開示及び却下決定について』起案文書」ほか1件の一部開示決定	福祉保健局	30	1231				
152	H30.11.2	「東京都庁内管理規則」ほか2件の却下決定	総務局	30	1234				
153	H30.11.20	・〇〇高校校舎改修工事に係る開示請求で本来「開示決定通知」であるのに、「非開示決定」としている事案の非開示決定(不存在) ・〇〇高校校舎改修工事に係る調査の打ち合わせ記録の非開示決定(不存在) ・都の建築構造専門課長が作成した業務記録ほか1件の非開示決定(不存在)	財務局	30	1237 1246 1247				
154	H30.11.21	「〇〇高校校舎改修工事関連の次の事項につき具体的かつ客観的な理由根拠(3) 万一、耐震性能が確保されていないと判断される場合、理由・根拠となる全ての証拠。(文書・図面等一式)」の非開示決定(不存在)	教委委員会	30	1249				
155	H30.11.22	「工事状況報告書」の文言間違いについての公文書	財務局	30	1238				
156	H30.11.27	開示決定等に係る意見書ほか1件の一部開示決定	都市整備局	30	1244				
157	H30.11.27	・平成〇年〇月〇日付開示決定等に係る意見書(平成〇年〇月〇日〇都市建企第〇号による照会に対する回答)ほか1件	都市整備局	---	---	諮問 手続中			
158	H30.11.29	「厚生労働省がホームページ上公開している『自立支援医療(精神通院医療)の概要』と同じ内容で東京都が都内周知を行っている資料類」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1245				
159	H30.11.29	厚生労働省がHP上公開している「自立支援医療(精神通院医療)の概要」と同内容で東京都が都内周知を行っている資料類	福祉保健局	---	---	諮問 手続中			
160	H30.11.29	『東京都文書事務の手引(平成30年3月)』において302頁『基本例2 弁明書』を掲載した趣旨又は目的がわかるもの」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1242				
161	H30.11.29	「公文書非開示決定で『東京都文書事務の手引(平成30年3月)』302頁の『基本例2 弁明書』を弁明書の作成基準から除外した根拠」の非開示決定(不存在)	総務局	30	1243				
162	H30.12.10	「〇〇市保健所が依頼した件に係る調査関係資料」の一部開示決定	福祉保健局	30	1241				
163	H30.12.11	「〇〇高校校舎改修工事関連の開示請求につき、本来「開示決定通知」であるにも関わらず、「非開示決定通知」としている事案の全ての文書」の非開示決定(不存在)	教育委員会	30	1251				
164	H30.12.11	「〇〇高校校舎改修工事において、東京都の建築専門家が施工不良について行った調査について作成した証拠文書」の非開示決定(不存在)	教育委員会	30	1252				
165	H30.12.11	〇〇高校校舎改修工事関連の「コンクリート中世結果」検査(調査)結果等の具体的かつ客観的な理由根拠	教育委員会	---	---	諮問 手続中			
166	H30.12.11	〇〇高校校舎改修工事における引渡しが遅延した原因等に係る具体的かつ客観的な理由根拠	教育委員会	---	---	諮問 手続中			
167	H30.12.13	「起案文書(29生総総第2044号)」の一部開示決定	生活文化局	30	1261				
168	H30.12.13	〇生都管第〇号公文書非開示決定に係る審査請求に関する弁明書の提出について(起案用紙)ほか7件	生活文化局	---	---	諮問 手続中			
169	H31.1.7	「2016年10月末までに東京都と組織委員会と政府の3者が開催費用や役割分担を協議した記録のうち、都職員が3者の会合内容を書き取った記録すべて(東京都情報公開審査会の答申で明らかになった58枚の書面を含む)」の非開示決定(不存在)	オリンピック・パラリンピック準備局	30	1255				

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立年月日	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会処理の状況	答申番号(併合※)	答申内容	行政不服審査法の処理状況
170	H31.1.8	「庁舎内のエレベータの利用に関して、財務局の〇〇課長の主張の正当性を確認できる文書」ほか1件の非開示決定(不存在)	財務局	30	1253				
171	H31.1.9	刑事収容施設法第23条の規定により警視総監が取りまとめた、留置施設視察委員会が留置業務管理者に対して述べた意見及びこれを受けて留置業務管理者が講じた措置の内容に関する公文書	警視庁	---	---	諮問 手続中			
172	H31.1.9	警察法第79条第1項の苦情の申出の手続き等について定めた例規	東京都公安委員会	---	---	諮問 手続中			
173	H31.1.9	刑事収容施設法第230条第1項の再審査の申請に係る裁決文書	東京都公安委員会	---	---	諮問 手続中			
174	H31.1.18	財務局建築保全部施設整備第二課〇〇が作成・協議し、教育委員会に引き継ぎを済ませた文書」外5件の非開示決定(不存在)	財務局	30	1250				
175	H31.1.28	活動記録表	警視庁	---	---	諮問 手続中			
176	H31.1.31	都庁第二本庁舎のアスベスト使用についての都議会での公表・説明等の資料ほか2件の非開示決定(不存在)	財務局	30	1258				
177	H31.2.7	「原案で『連絡』や『指導の検討』と記載されていたものが、弁明書において『指導した』と文言を変えることができる法的根拠となる文書」の非開示決定(不存在)	福祉保健局	30	1254				
178	H31.2.12	「平成28年春の叙勲候補者推薦の際に総務大臣へ提出された叙勲審査票等」の非開示決定(存否応答拒否)	政策企画局	30	1257				
179	H31.2.14	「土壌汚染対策法等による工事実施前事前告知『掲示板』等」の非開示決定(不存在)	環境局	30	1260				
180	H31.2.14	「開示請求者に対して通行停止を強要することの正当性を確認できる公文書」の非開示決定(存否応答拒否)	総務局	30	1259				
181	H31.2.21	〇年〇月〇日付意見書(甲第〇号証)	総務局	---	---	諮問 手続中			
182	H31.2.21	〇生広情第〇号「公文書情報提供サービスにおける情報提供について」	生活文化局	---	---	諮問 手続中			
183	H31.2.26	軽油引取税製造承認等申請書(地方税法施行規則様式第16号の31様式)	主税局	---	---	諮問 手続中			
184	H31.2.26	〇〇都税事務所において運用する軽油製造承認に関する問合せに対する対応マニュアルにかかる電磁的記録	主税局	---	---	諮問 手続中			
185	H31.2.28	東京都知事(〇)第〇号 〇〇株式会社に係る平成〇年〇月〇日受付第〇号の宅地建物取引業免許申請書ほか1件	都市整備局	---	---	諮問 手続中			
186	H31.3.1	・東京都保有建築物及び土地に土壌汚染が発見され、その汚染土を改良するための工事(土地土壌汚染法等の届出がなされたもののうち)の周辺住民の健康被害の状況調査で東京都が実施する調査方法等 ・東京都保有建築物及び土地に土壌汚染が発見され、その汚染土を改良するためになされた工事(土地土壌汚染法等の届出が成されたもののうち)における平成〇年度以後届出等	環境局	---	---	諮問 手続中			
187	H31.3.1	被護送者の護送概要	警視庁	---	---	諮問 手続中			
188	H31.3.1	リモコン交信記録表	警視庁	---	---	諮問 手続中			
189	H31.3.1	東京地方検察庁における被護送者の受け入れ状況が記録された公文書	警視庁	---	---	諮問 手続中			
190	H31.3.1	「被留置者出入簿」外1件	警視庁	---	---	諮問 手続中			
191	H31.3.5	〇〇市〇〇の敷地について、都市計画法に基づく開発許可の要否について事業者ないし関係行政機関と連絡した内容がわかる文書(決裁文書、相談カード等を含む。)	都市整備局	---	---	諮問 手続中			
192	H31.3.8	「土壌汚染対策工事お知らせ」看板掲載の必要性に関して、作成の手引き等に規定されている具体例、条文・条例等、具体的な理由・根拠等	環境局	---	---	諮問 手続中			

表10 不服申立て、諮問及び答申の件名

No.	不服申立 年月日	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会処 理の状況	答申番号 (併合※)	答申内容	行政不服審査 法の処理状況
193	H31.3.20	平成○年度精神保健福祉資料(ただし全病院分) そのうち調査票の病院診療所5及び病院診療所6の シート	福祉保健局	---	---	諮問 手続中			
194	H31.3.25	「警視庁における情報公開担当部署の直通電話番号が 記録されている文書資料」外1件	警視庁	---	---	諮問 手続中			
195	H31.3.27	平成○年○月○日、不動産課提出した株式会社○・ 株式会社○・○株式会社に関する告発状についての事 情聴取内容の全ての確認	都市整備局	---	---	諮問 手続中			
196	H31.3.27	平成○年○月○日の○○課長代理の電話対応記録	福祉保健局	---	---	諮問 手続中			
197	H31.3.28	起案文書(○生総第○号)	生活文化局	---	---	諮問 手続中			

※1 表10は、不服申立、諮問、答申、行政不服審査法に基づく決定又は裁決のいずれかが平成30年度に行われた案件であり、
該当する項目を網掛けで表示している。

※2 「審査会処理の状況」のうち「答申※」は、複数の諮問を併せて答申したものである。

表11 東京都情報公開審査会の構成

氏名		現職等
会長	樋渡 利秋	弁護士、元検事総長
会長代理	吉戒 修一	弁護士、元東京高等裁判所長官
委員	浅田 登美子	弁護士、元広島家庭裁判所長
委員	神橋 一彦	立教大学法学部教授
委員	木村 光江	首都大学東京法科大学院教授
委員	久保内 卓亞	弁護士、元東京高裁民事部総括判事
委員	塩入 みほも	駒澤大学法学部政治学科准教授
委員	寺田 麻佑	国際基督教大学教養学部准教授
委員	野口 貴公美	一橋大学大学院法学研究科教授
委員	寶金 敏明	弁護士、元最高検察庁検事
委員	森 亮二	弁護士
委員	山田 洋	獨協大学法学部教授

(平成31年3月31日現在)

4 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第39条及び東京都個人情報の保護に関する条例第26条の規定により設置されています。

表12 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第70回	平成31年2月8日	<p><報告事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開を巡る最近の取組について（公文書情報公開システムの構築等） ・平成29年度東京都の情報公開制度の運用状況について ・平成29年度東京都の個人情報保護制度の運用状況について ・存否応答拒否について ・保有個人情報・特定個人情報取扱事務届出事項（新規開始事項）について ・特定個人情報保護評価部会からの報告

表13 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

氏名	現職等
会長 宇賀 克也	東京大学大学院法学政治学研究科教授（※平成31年3月19日退任）
会長代理 藤原 静雄	中央大学法科大学院教授
委員 大宅 映子	評論家
委員 小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授
委員 五月女 寛	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長
委員 新保 史生	慶應義塾大学総合政策学部教授
委員 西尾 昇治	東京商工会議所常務理事
臨時委員 神橋 一彦	立教大学法学部教授
臨時委員 宮内 宏	弁護士

（平成31年3月31日現在）

5 情報の公表・提供の状況

都では、東京都情報公開条例に基づく公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、情報の公表・提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

表14 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	所管局	公表	提供	計
福祉・保健医療	福祉保健局	165	2,363	2,528
	病院経営本部	0	79	79
	東京都健康長寿医療センター	0	205	205
	小計	165	2,647	2,812
教育・文化	生活文化局（消費者関係除く）	378	406	784
	オリンピック・パラリンピック準備局	7	459	466
	教育委員会	66	595	661
	公立大学法人首都大学東京	0	74	74
	小計	451	1,534	1,985
産業・労働・経済	生活文化局（消費者関係）	7	147	154
	産業労働局	0	509	509
	中央卸売市場	73	87	160
	労働委員会	0	86	86
	東京都立産業技術研究センター	28	33	61
	小計	108	862	970
財務・税務	財務局	2	415	417
	主税局	0	40	40
	会計管理局	12	46	58
	小計	14	501	515
環境	環境局	0	261	261
	小計	0	261	261
都市づくり	都市整備局	63	303	366
	建設局	0	1,151	1,151
	港湾局	86	235	321
	収用委員会	0	94	94
	小計	149	1,783	1,932
公営企業	交通局	3	102	105
	水道局	6	268	274
	下水道局	3	169	172
	小計	12	539	551
警察・消防	公安委員会	31	0	31
	警視庁	36	335	371
	東京消防庁	21	151	172
	小計	88	486	574
その他	政策企画局	37	166	203
	青少年・治安対策本部	77	161	238
	総務局	30	559	589
	選挙管理委員会	0	21	21
	人事委員会	0	79	79
	監査事務局	12	24	36
	小計	156	1,010	1,166
合計		1,143	9,623	10,766

※1 「公表」とは、東京都情報公開条例第35条第1項に定めた事項に関する情報を公表することである。主なものとして、①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

※2 「提供」とは、東京都情報公開条例第36条に定めた情報提供施策の拡充に当たり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報を提供することである。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施政方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項がある。
なお、本報告書の表5及び表6の公文書情報提供サービスによる提供件数は本件数に含んでいない。

東京都の情報公開

平成30年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

令和元年8月発行

編集・発行 東京都生活文化局広報広聴部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話（代表） 03（5321）1111 内線29-311

ダイヤルイン 03（5388）3134